

### 第3回 静岡市創生会議 議事録

1 開催日時 平成27年10月19日(月) 16時00分から18時30分

2 開催場所 ホテルセンチュリー静岡 4F クリスタルルーム

3 出席者

#### 【創生会議委員】

(50音順)

岩崎清悟委員、池田省一氏(柴田篤郎委員代理)、鈴木孝委員、高橋公委員、望月昭宏氏(豊島勝一郎委員代理)、大橋弘氏(中西勝則委員代理)、野田万起子委員、早川巖委員、日詰一幸委員、藤沢久美委員

#### 【住民代表】

静岡市議会 繁田和三議長

#### 【行政】

静岡市 田辺信宏市長、静岡県企画広報部 白井満部長

#### 【オブザーバー】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 横田正明主査

4 議 事

(高橋委員)

前回に比べて整理されたと感じた。しかし、国の戦略もそうだが、実施主体が見えない。誰が責任をもって具体化していくのか、明らかにすべきである。PDCAも誰がやるのか、お題目になってしまっているのではないか。PDCAを後で点検できるようにしておくべきである。

もう一点、新しい公共といった非営利団体の役割が記載されていない。全国にNPOは数万ある。東北の復興でも、大きな役割を果たしている。そうしたセクターの役割も記載していく必要があるのではないか。

(中西委員代理 大橋氏)

人口ビジョンの23Pを見ると、「現在保有する公共建築物を全て保有し続けた場合、今後30年間で年間約192億円不足する」見込みと書いてあるが、市のアセットマネジメントについて、早めに取り組むべきではないか。不稼働施設、不採算施設の早期の流動化を考えるべきである。PFIについても、施設が完成したのちの運営についても、外だしの流れとなっている。金融機関の力も使って早期に取り組むべきと思う。

戦略全般について、KPIは、インプット・アウトプットに加えてアウトカムが大切と感じた。例えば、移住支援センターについては、相談件数ではなく、「実際に何人移住させたか」を目標数値にした方がよいと思う。アウトカムをKPIにすべきではないか。交流人口の増加については、インバウンドに期待があると思うが、もっと高い目標を掲げてもよいと思う。

(岩崎委員)

「しごと」について、経済局の産業振興プランの懇話会でも申し上げたが、ここが市の縦割り行政の問題だと思う。企画局と経済局との連携がうまくいっていない。なぜかというところ、静岡市は、意外なことに、浜松市の製造品出荷額を逆転しそうな状況である。そこに目を向けるべきではないか。どういう産業かということ、三菱、日立、小糸など大きな雇用を吸収する力のある産業が集積している。これら工場がどこを目指しているかと言うと、マザー工場。世界から集まる人を対象にした機能が静岡に充足しているかという点が完全に欠落している。どうしてそうなってしまったかという次世代の戦略産業のみをリンクさせているため、基礎的な産業の部分が抜けてしまっているからだと思う。マザー工場の集積力を高めるための取り組みを加えるべきだと思う。

(藤沢委員)

ほぼ、これで完成ということ認識している。これをどう活かしていくか考えていきたい。データ分析が表面的に感じられた。RESASはどう使ったのか。RESASを使えばマザー工場もわかったのではないか。また、どの施策も単発な印象。人口を増やすためには、自立して、自ら行われていく仕組みを考えるべき。確かにこういった区分けになっていると概算要求はしやすいだろうが、投資リターンを考えると具体的なアウトカム資料は必要。数字だけでなく、それぞれの施策の狙いはなんなのかをわかるようなPDCAのCを活かすべき。血税がリターンを生んでいるのかをどうチェックするかまで書き込む。NPOの関わりや、企業の関わり、それぞれの持つ強みをどう発揮していくのか。それがないと続いて行かないのではないか。

(鈴木委員)

前回の会議で各委員から、「総花的」という意見が多く出た。今回の案はそういう意見を取り入れて修正され、よくまとめられていると思う。この評価を踏まえて、気が付いた点

を3つ申し上げたい。

1つ目は、中山間地対策。本市は広大な中山間地を抱えており、中山間地は人口減少の影響を最も受ける。そこでもう少し、書き込む必要があるのではないか。限界集落が本当に消滅したとき市街地に与える影響をもっと真剣に考えるべきと思う。中山間地に人を集めるには、中山間地が豊かになるのが基本である。そのため、中山間地の持つ再生可能エネルギーや木材などの地域資源を活用していけないか。国による規制緩和も必要だ。

2つ目は、前回の会議で「人口減少への適応対策が弱い」との指摘を各委員から受けた。このため、コンパクトシティやアセットマネジメントなどが盛り込まれていて、良くなった。しかし人口減少で最も困るのは、労働力不足、生産性の低下ではないか。労働力を増やすという対策はみられるが、生産性向上の観点が弱い。技術革新やホワイトカラーの生産性向上が必要である。生産性が変わらなければGDPは下がっていかざるを得ない。そこで各企業がほしがら生産性の高い人材に再教育するといった視点での市立大学の活用もあると思う。人口減少社会は、税金を納める人が減り、使う人が増えていく社会である。投資にまわせる額が減る中でどのような優先順位をつけるのか、地域をあげてコンセンサスを得る必要がある。場所的な優先性がコンパクトシティと思う。あと、分野や対象などで、どういうように優先順位をつけていくのか。良い効果があるものにしか投資しない、というルールを作っていく必要がある。これを間違えるとまた長い停滞に入ってしまう。このことは日本全体のみならず、静岡市においても重要である。

3つ目は国への要望はどのようにしていくのかということである。人口減少をくいとめる取り組みは、地方だけでは限界がある。今回の戦略に入れるのか、他の方法があるのか。まず、国に要望したいのは地方分権の推進である。戦後の国土政策はほぼ一貫して「国土の均衡ある発展」を標榜してきたが、均衡していないのは、むしろ権限、財源、責任である。権限と財源と人材を確保して結果責任を負うと覚悟した地方には国も地方分権を認めるべきだ。これがないと今回の地方創生も従前と同じ恩恵的な国の政策という文脈で捉えられかねない。

また、制度確立や規制緩和について申し上げたい。女性の出産、子育てに伴う不利益解消、持続可能な負担と給付水準の社会福祉制度や、医療年金制度など、そうしたことはオールジャパンで取り組まないと効果がない。

(早川委員)

よくまとまっていると思う。総合戦略が取り組むべきことを2つ挙げると、1つは、地域から市民が心配するようなことがなくなること。例えば、津波は対策が行き届いているとか、働こうと思えばそこそこの職場があるとか、赤ちゃんを産もうと思えば産婦人科医院もあるといった具合に。市民にできるだけデータを示していくと良いと思う。

もう1つは、市民が誇りに思えるものを増やすということ。静岡市民は、現実にはどんな「もの」や「こと」を誇りにしているのか。先般、京都に行ったが、京都の素晴らしさを

改めてたっぷり堪能してきた。京都の持つ伝統文化（染物、陶芸）や食は言うに及ばず、何よりも感動したのは対応して下さったすべての方々の“おもてなし”の心遣いが、隅々まで行き届いていたことであった。それは20才前後のバスガイドさんの対応や、バスの運転手さんの運転ぶりにも表れていた。静岡人は、こういうところを学ぶ必要があるのではないか。

しかし、静岡市にも誇れるような素晴らしい「もの」や「こと」が沢山ある。例えば、近海で獲れる魚の種類豊富さは比較にならないものだろう。刺身にできる魚類は数え切れない。新鮮な山菜や野菜もどこにも負けない。材料が良いから後は腕とまごころ次第である。おいしいお茶をおもてなしできるのも静岡の誇りにしたいが、残念ながらお茶を上手に淹れられる人は少ないのが現状である。

世界遺産となった富士山の眺望も、もっともっとお客様にお見せするよう眺望場所や観覧席の増設など考えたいものだ。その他にも徳川家康公に関するものはじめ、多くの誇りとなりうる「もの」や「こと」があるが、市民に十分認識されておらず、誇り得るものになっていないのが現状ではないか。

（野田委員）

前回以上にまとまったと思う。一市民としてこれが実現すると将来の良いビジョンが見えてくると思う。先週、市建設局が主催した道のシンポジウムのパネラーに出演した。「道」がテーマだがイコールまちづくりで、それが総合戦略の一環ということがよく伝わった。高校生を含む参加者が関心を持って自分たちのまちを見ている実感が持てた。

今後、具体化を進めて、日本版CCRCについても、静岡市からどんどん発信できる取組事例が出てくると良い。今後の進め方について聞きたい。大卒ができて今後具体的に進めるにあたって、プロジェクトごとに実行部隊をつくり、その中には実行力のある若者を巻き込んで推進してはどうか。プロジェクトごとの推進によってそれぞれが相乗効果をもって進められる。具体的な実現になってくると、戦略に基づいて形としてやってきたことがそれぞれはっきりしてくる。

先程大橋常務と話をしたが、例えばアセットマネジメントは、民間と連携する方が早いと思う。そういったところも含めて今後の実行についてお聞かせ願いたい。

（柴田委員代理 池田氏）

全体の中では人口減少対策が幹になっており「仕事を生み出す」のところで提案がある。清水区は中山間地が70%以上。JAしみずは、昭和60年代から山の高い所を削り、谷の低い所を埋めて農地を造成してきた。国県市から負担金をもらいながらも、半分を地権者が負担すると難しく事業が進まない。そこで創設非農用地をつくり、その売却益で成立させてきた。それが合併後は、実施しなくなった。清水ナショナルトレーニングセンター、FAZ、NEOPASA、清水庵原のジャンクション、新しい果樹試験場などは、すべて

これによる。仕事を生み出す、企業を誘致することはまず土地がなければできない。中山間地は海拔があるので防災面、津波対策としてもメリットがある。平成29年に中部横断自動車道の開通、現在も東名、新東名や連絡道、清水港などで静岡市全体の魅力が高まっている。創設非農用地は農地造成でなくてもいい。今あるものを活用するだけでなく、新たに生み出すこともできると思う。「新IC周辺・・・」という事業もあげられているが、我々が静岡市に提案しているものと違うように思う。

(豊島委員代理 望月氏)

優先順位をつけて、この3年間は、ここを優先的にやろうとかがわかるとよいと思う。

(岩崎委員)

総合戦略全体について、未来市民という発想を持ち出し、3次総に加えたのは面白いと思う。未来市民が今回のキャッチフレーズであり、未来市民をどう創造していくか考えていかなければならない。ところが、未来市民というカテゴリーが3つに展開されて、つまらないものになっている。網羅的になってしまい総合計画との違いが分からない。私は「これから移住して来る市民」を太く書くと良いと思う。つまり、移住者が多く集まるまちというのは、今の市民とっても良いまちであるということである。特に静岡市の場合、若い女性の流出が問題になっているため、ターゲットの絞り込みも必要である。このままでは誰も見向きもしてくれない。何を言いたいのかわからない。せっかく未来市民というキャッチフレーズを出したのに、平坦、総花的になっている印象を受ける。

次に、もう少し工夫していく必要があるのではないかと感じた点を述べたい。具体的には例えば、35Pで「女性の今後の活躍を支える、子育ての希望を叶える」とある。市は結婚支援事業をやろうとしているが、本文中にはどこにも書いてない。静岡県立大学の鬼頭学長は、出生率の低さは未婚率の高さが問題だと言っている。結婚すれば子どもは生まれる。結婚しない女性が増えていることが問題。静岡に行けば結婚を支援してくれる、という事業はとても面白く、婚活事業を市がやるのというのはあまり例がない。あれもこれもではなく、そういうアドバンテージをアトラクティブに出していく必要があるのではないか。

また、39Pに健康長寿が出てきているが、健康寿命の延伸策が書いてない。市は、健康寿命の延伸策の3要素を用意しているというアピールをすべきである。読むと、介護・医療の問題になっている。くたびれたお年寄りではなくて元気な方に来てもらいたい。元気のうちに静岡市に来て、もっと元気に長生きして、死ぬときはぴんぴんころりが理想と感じる。あくまで、民間のIRをやっている立場として考えるということだが。横田氏はどう感じるか。

(横田主査)

この場にいる委員が理解して終わりではなく、どのような手法で市民の理解を得るかが

重要と考える。住民の方に行動を起こしてもらうために、パンフレットを作る、又はタッチフリーズを考案する自治体もあるので、検討してみたらどうか。

#### 【オブザーバー意見】

(横田主査)

いろいろと考えられた上でまとめられたと感じた。作って終わりではなく、どう実行するのか、アウトカムの指標を使って成果を出していくのか、費用対効果をどう考えるのかが重要である。また、静岡市民がこれに対して行動を起こす意識を醸成することが必要である。そのためにパンフレットやホームページなどでわかりやすく示す取り組みが進んでいけば良い。職員に対する周知も大事である。特に次代を担う若い世代に伝えて欲しい。

今回、産官学に金労言をプラスしたことで、今までにない議論があった。行政の予算には当然限りがある。今後PDCAサイクルを通じて、特に金融機関の立場からどういうところにお金をつけられるのか、どういうビジネスモデルが良いのか考えたい。若い女性の労働に関する施策、企業と連携した保育所の設置などの意見がでることを期待する。また東京圏を含めてどうPRしていくかについてはメディアによる発信が重要である。それを踏まえた会議が開催できたことは大いに意義がある。この取り組みを持続的に進めていければ良い。

(白井部長)

県での策定状況を良く理解した上で、市の戦略はつくられていると思う。静岡県全体では、急激に社会減が拡大しているが、静岡市の場合、人口減少の主たる要因は自然減である。逆に社会減は拡大傾向にない。自然減対策がやはり一番大事な点であるが、自然減と社会減は表裏一体であり、社会減対策との総合的な対策が必要である。

長期ビジョンでは2040年2.07を目標にしているが、社会増をマイナス424人からプラス1202人にしていくためには相当思い切った施策を打っていくことが必要ではないか。モノ作りの拠点はいくつかあり、雇用が急激に減っていない中で、社会増の目標を達成するためには、思い切った施策を打たなければならないと感じた。

また、自然減対策としては出生率をあげる政策として、「静岡あったか家族応援事業」とあるが、社会全体でどう子育てや家族を応援していくのかが見えないと感じる。県の総合戦略には、自然減対策として、健康長寿の延伸、結婚支援、子どもをすみやすく育てやすい環境づくりなどを盛り込んでいる。今回の総合戦略は前回の会議で総花的と指摘されたあまり、絞りすぎたのではないか。

総合戦略をつくって終わりではないので、県も引き続き県民会議を開き、外部評価を重ね、戦略のブラッシュアップを図っていく。PDCAを徹底し、KPI達成に向けて、静岡市と連携しながら進めていきたいと思う。

(山本局長)

白井部長の「35Pの内容が薄くなった」という点について補足する。参考資料6Pにあるように内容はあるのだが、今回書きぶりが薄くなってしまった理由は、予算が通っていないからである。結婚支援、婚活は、今もやっているし、これからもやっていく。事業としては想定しているが、本文への反映は次回への宿題である。自然増減の関係について、静岡市の合計特殊出生率は過去30年前でも1.7だった数値を数年で2.07にまで上げていくのは不可能という検討結果である。実際にそれを政策として実行した場合、保育士や病院などが一気に1.4倍程必要になってしまう。そうした現実論に基づいて段階的に2040年までに達成するという議論があった。

(繁田議長)

市民と議会を代表して、これまで闊達な議論をしていただいたことについて厚くお礼を申し上げる。まだまだ議論の余地があるが、本市の人口ビジョン、総合戦略が一つの節目を迎えることができた。各界各層から色々な意見を出していただき、オール静岡で一丸となって取り組んできたことを今後の事業展開で活かしてほしい。

前回、提案させてもらった若者の流出防止など、これからの人口対策として打ち出していく事業は、PDCAサイクルでしっかり回して成果を検証することで内容を充実、深化させてほしい。本市の住民、日本国民全員が危機感を持って取り組まなくてはならないのが人口減少対策。市議会としても引き続きしっかり取り組んでいきたい。

(田辺市長)

それぞれの委員から、さまざまな気づきをいただいた。10月もあと10日ほどしかない。90%は絵を描いたが、そこに目を入れる作業をあとの10日でしっかりやりたい。企画局以外の職員もオブザーブし、市議会議員も多数傍聴してもらった。幅広の議論をしていかなければならない中で、実施体制としては基礎自治体がしっかりやらなければならない。その中でみなさんの意見に答えるため、3つのポイントがあると思う。

1つは、よりメリハリをつけていく。未来市民という考え方に向けて、どう特色をつけていくのかも一度検討していく。

2つ目は、連携を意識するという事。静岡市がすべてやろうとするのは無理であり、これまで無理して取りまとめてきた。NPOや企業、県、国との関係を活かした連携づくりが重要と考えている。

3つ目は、住民にわかりやすいものにしていきたい。成果指標もアウトカムになり切れていない。後で説明できるような成果指標を設定していきたい。

来月東京女子を静岡男子がもてなす婚活をさせていただく。また11月1日をお茶の日として条例で決めた。職員がお茶の葉から淹れるお茶を大事にすることで市民にも広めていく。こういった分かりやすい取り組みから進めていきたい。